

令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業
総括研究報告書

オンライン服薬指導の実施事例の調査と適正な実施に資する
薬剤師の資質向上のための方策についての調査研究

研究代表者 亀井 美和子 帝京平成大学薬学部 教授

研究要旨

医薬品医療機器等法に基づくオンライン服薬指導及び新型コロナウイルス感染症を受けた時限的・特例的措置としての電話等服薬指導の実施事例の収集

医薬品医療機器等法に基づき実施されたオンライン服薬指導及び新型コロナウイルス感染症を受けて実施した電話等を用いた服薬指導について、実態把握を行い、安全かつ適正で効果的な実施に必要な薬剤師の取組について検証した。実施実績のある薬局へのヒアリング調査からは、ビデオ通話等によるオンライン服薬指導が問題なく実施されており、オンラインの良い点が挙げられた一方で、オンラインでは難しいと感じる点として、IT リテラシー・通信環境、配送・支払方法、疑義・処方変更への対応、オンラインが適さない患者への対応、などが課題として挙げられた。また、全国から無作為に抽出した薬局へのアンケート調査結果からは、オンライン服薬指導を実施したいと考える薬局が半数以上を占めたが、店舗業務との両立、薬の配送の手間、設備投資等に課題があることが示唆された。なお、オンライン服薬指導の機器を導入している店舗は約3割であった。大部分の薬局は、服用期間中のフォローアップの手段に電話を利用していた。薬剤師が在宅勤務ができるとよいと考える薬局は約半数を占めたが、回答時点で在宅勤務が可能である薬局は約1割であった。消費者アンケート調査結果からは、年代により差があるものの、いずれの年代においてもオンラインへの需要があることが示された。

ICTを活用した患者の服用期間中の継続的な服薬指導の実態調査

ICTを用いた継続的な服薬指導（フォローアップ）のデータ分析は、株式会社カケハシが開発・運用する服用期間中の患者フォローアップ用アプリケーションの利用データを用いた。2021年8月から11月の間にアプリケーションから送信された全質問回数に対する回答率は約4割であった。そのうち回答内容に何らかのアラートが発生した割合は約3割、それに対して薬剤師が対応した割合は約7割であった。回答率は年代によって大きな差異がなかったことから、ICTを用いたフォローアップは年代を問わず有効であると考えられた。また、アラート発生率は若年層においても比較的高いことから、服用期間中のフォローアップは年代を問わず実施する必要があると考えられた。ICTを用いたフォローアップは、対象患者数の拡大及び問題発生時の早期対応につながることを期待できる。

海外におけるオンラインを活用した服薬指導の実態調査

海外調査では、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリアにおけるオンラインによる薬剤師業務の情報を収集した。服薬指導の捉え方が国ごとに異なるため一概に比較できないが、薬剤師がオンラインで患者に提供するサービスとしては、薬剤レビュー、コンサルテーションなどが挙げられた。また、制度上、薬剤師がこれらのサービスを自宅等の薬局外から提供できる国もあった。

研究分担者

渡邊 大記 公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事

恩田 光子 大阪医科薬科大学 薬学部 教授

研究協力者

澤田 翔平 一般社団法人 日本保険薬局協会
株式会社アインホールディングス 医薬運営統括本部
運営研修部 運営研修課 係長

中澤 一隆 一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会 専務理事

森 祐樹 一般社団法人 日本保険薬局協会
クオール株式会社 新業態薬局事業部 統括主任

藤田 健二 Postdoctoral Research Fellow,
Departments of Clinical Pharmacology and Aged Care,
Faculty of Medicine and Health, The University of Sydney

荒川 直子 Assistant Professor in International Pharmacy,
School of Pharmacy, University of Nottingham

山田 治美 国際医療福祉大学 薬学部 教授

アッセンハイマー慶子 セントラル薬局（ドイツ）開設者

庄司 雅紀 大阪医科薬科大学 薬学部 助教

吉田 貴行 帝京平成大学薬学部 助教

原田 美那 帝京平成大学薬学部 助手

詳細は分担研究報告書に記載した。